

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号
【電話番号】	03-6264-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 神谷 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	4,614,050	4,702,261	21,224,761
経常利益又は経常損失() (千円)	216,788	461,931	140,737
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	237,753	516,391	83,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,773	516,907	108,727
純資産額 (千円)	2,354,777	2,058,462	2,563,171
総資産額 (千円)	11,641,032	11,806,224	12,983,534
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	12.02	26.10	4.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	4.18
自己資本比率 (%)	19.2	16.0	18.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約及び、個人消費の低迷等により厳しい状況が続きました。また、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、米中貿易摩擦の長期化や米中経済の景気減速等により先行き不透明な状況になっています。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界におきましては、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の姿勢が継続し、企業経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足感強く、人材確保の面では厳しい状況でした。

また、もう一つの主軸事業である建設業界におきましても、消費マインドが冷え込んだこと及び、金融機関による融資条件の厳格化等により、民間資金による持ち家及びアパート等の新設住宅着工戸数は、前年同期比12.6%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、感染拡大防止に務めるとともに、更なる企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業強化を進めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,702,261千円（前年同期比101.9%）、売上総利益は1,137,407千円（前年同期比32.3%）、販売費及び一般管理費は1,619,413千円（前年同期比147.7%）、営業損失は482,006千円（前年同期は営業損失220,862千円）、経常損失は461,931千円（前年同期は経常損失216,788千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は516,391千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失237,753千円）となりました。

営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地盤調査改良事業の工事延期等による工事案件の減少及び、新規事業であるアパレル事業を営む株式会社三鈴の店舗休業等による、売上減少及び相対的固定費増によるためであります。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
売上高	4,614,050	4,702,261	101.9
売上総利益	1,096,065	1,137,407	32.3
販売費及び一般管理費	1,316,927	1,619,413	147.7
営業損失()	220,862	482,006	-
経常損失()	216,788	461,931	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,753	516,391	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。

この変更は、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社三鈴が営む「アパレル事業」を、「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより報告セグメントとしております。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、民間企業に対しても積極的な営業活動を展開しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は58,075千円（前年同期比64.3%）となりました。

システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発を含むソフトウェア開発及び、IoT機器分野での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は523,983千円（前年同期比98.6%）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業は、一部営業所で新型コロナウイルス感染症の影響が確認されたものの、全体では営業努力により、堅実に売上高が伸長しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,167,443千円（前年同期比123.7%）となりました。

アパレル事業

アパレル事業におきましては、レディスウェアを中心に「Rewde」、「DADA」の2つのブランドを展開しており、店舗及びECサイトで販売を行っております。

これまでは店舗販売中心のビジネスモデルでしたが、近年の市場動向を踏まえ、既存ECサイト「Carina Closet」での販売を促進し、ECサイトとしてのブランド力の強化に努めました。

しかしながら、前述のように、一時的に店舗の休業を余儀なくされたため、アパレル事業の売上高は142,469千円にとどまりました。

地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を有する安定した品質の補強体築造を有した新商品「スクリーフリクションパイル工法」が、2020年6月末時点には施工実績6,500棟を超え順調に売上を伸ばしました。

そして、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラム工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販促に努めました。

前年度に子会社化した株式会社アースプライムにおける土質調査試験においては、営業範囲の拡大促進、ボーリング調査及び、堤防工事等の地盤関連サービスを強化しました。

しかしながら、住宅着工戸数の減少の影響もあり、地盤調査改良事業の売上高は2,557,556千円（前年同期比89.5%）となりました。

保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進による売上獲得に加え、営業推進により住宅建築完成保証から派生した新築住宅建設請負工事と賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事を新規に受注しました。

この結果、保証検査事業の売上高は96,216千円（前年同期比133.4%）となりました。

建設テック事業

建設テック事業におきましては、地盤業界において2015年に発生した大手建材会社による横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。

それらの課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっております。大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されております。

この結果、建設テック事業の売上高は77,742千円（前年同期比90.2%）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、ベトナムにおいて、インフラ整備強化（道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の風力発電の地盤調査及び、下水道工事に関わる仮設工事を受注し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は61,589千円（前年同期比180.4%）となりました。

その他事業

その他事業におきまして、教育事業、リファラル事業及びM&Aアドバイザリー事業の売上高の総計は17,183千円となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
コンサルティング事業	90,313	58,075	64.3
システム開発事業	531,416	523,983	98.6
人材派遣事業	943,600	1,167,443	123.7
アパレル事業	-	142,469	-
地盤調査改良事業	2,856,282	2,557,556	89.5
保証検査事業	72,123	96,216	133.4
建設テック事業	86,182	77,742	90.2
海外事業	34,132	61,589	180.4
その他事業	-	17,183	-
合計	4,614,050	4,702,261	101.9

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,806,224千円となり、前連結会計年度末より1,177,310千円(9.0%減)減少しました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,747,762千円となり、前連結会計年度末より672,600千円(6.5%減)減少しました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,058,462千円となり、前連結会計年度末より504,709千円(19.7%減)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失516,391千円の計上によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,537千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,806,901	19,806,901	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,806,901	19,806,901		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日(注)	15,000	19,806,901	5	905	5	1,241

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,565,900	19,659	-
単元未満株式	普通株式 215,901	-	-
発行済株式総数	19,791,901	-	-
総株主の議決権	-	19,659	-

(注) 自己株式10,137株は、完全議決権株式(自己株式等)に10,100株、単元未満株式に37株含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目8番4号	10,100	-	10,100	0.05
計	-	10,100	-	10,100	0.05

(注) 当社は、単元未満の自己株式を37株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,102	3,082,809
受取手形及び売掛金	4,248,760	2,847,270
商品及び製品	314,640	306,280
未成工事支出金	83,601	80,621
原材料及び貯蔵品	40,127	45,423
仕掛品	156,982	296,628
その他	606,674	774,329
貸倒引当金	79,844	84,034
流動資産合計	8,548,044	7,349,328
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	217,439	243,565
その他	1,534,131	1,604,610
有形固定資産合計	1,751,571	1,848,175
無形固定資産		
のれん	1,142,870	1,105,443
その他	264,403	273,684
無形固定資産合計	1,407,274	1,379,128
投資その他の資産		
投資有価証券	117,555	178,188
繰延税金資産	150,993	157,288
その他	1,002,214	902,509
貸倒引当金	50,952	49,914
投資その他の資産合計	1,219,811	1,188,072
固定資産合計	4,378,656	4,415,376
繰延資産	56,833	41,520
資産合計	12,983,534	11,806,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,263,587
短期借入金	2,389,650	2,008,466
1年内返済予定の長期借入金	1,056,046	1,043,338
1年内償還予定の社債	169,000	169,000
未払法人税等	234,242	48,257
未払金	579,699	564,301
リース債務	83,143	91,586
賞与引当金	153,122	219,602
受注損失引当金	-	44,451
その他	1,038,268	1,064,731
流動負債合計	7,267,403	6,517,324
固定負債		
長期借入金	2,441,614	2,507,924
社債	170,000	165,000
リース債務	137,389	157,428
退職給付に係る負債	95,730	95,004
その他	308,224	305,079
固定負債合計	3,152,958	3,230,437
負債合計	10,420,362	9,747,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	905,625
資本剰余金	2,019,557	2,025,182
利益剰余金	538,028	1,054,420
自己株式	4,537	5,001
株主資本合計	2,376,991	1,871,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	529
為替換算調整勘定	19,311	21,468
その他の包括利益累計額合計	18,593	21,998
新株予約権	34,674	37,721
非支配株主持分	132,912	127,356
純資産合計	2,563,171	2,058,462
負債純資産合計	12,983,534	11,806,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,614,050	4,702,261
売上原価	3,517,985	3,564,854
売上総利益	1,096,065	1,137,407
販売費及び一般管理費	1,316,927	1,619,413
営業損失()	220,862	482,006
営業外収益		
受取利息	6,001	460
受取配当金	157	627
助成金収入	4,979	24,457
受取手数料	-	1,003
為替差益	-	466
持分法による投資利益	688	-
貸倒引当金戻入額	94	85
その他	10,345	5,769
営業外収益合計	22,266	32,871
営業外費用		
支払利息	12,854	5,685
為替差損	2,840	-
持分法による投資損失	-	3,137
その他	2,497	3,972
営業外費用合計	18,192	12,795
経常損失()	216,788	461,931
特別利益		
固定資産売却益	675	530
負ののれん発生益	18,814	-
その他	-	2,500
特別利益合計	19,489	3,030
特別損失		
投資有価証券売却損	-	11,000
固定資産除却損	831	11,330
その他	-	2,282
特別損失合計	831	24,613
税金等調整前四半期純損失()	198,129	483,513
法人税、住民税及び事業税	45,782	41,515
法人税等調整額	10,682	4,696
法人税等合計	35,099	36,819
四半期純損失()	233,229	520,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,524	3,941
親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,753	516,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	233,229	520,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	1,247
為替換算調整勘定	5,333	2,177
その他の包括利益合計	5,455	3,425
四半期包括利益	227,773	516,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,132	512,986
非支配株主に係る四半期包括利益	4,358	3,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第 1 四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
減価償却費	92,877千円	91,670千円
のれんの償却額	35,659千円	37,427千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	90,313	531,416	943,600	-	2,856,282	72,123	86,182	34,132	4,614,050	-	4,614,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	59,619	13,070	-	-	33,574	16,325	6,405	130,464	-	130,464
計	91,783	591,035	956,670	-	2,856,282	105,697	102,507	40,537	4,744,515	-	4,744,515
セグメント利益又は損失()	182,588	20,571	2,660	-	7,917	21,340	13,003	5,936	128,353	-	128,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,353
セグメント間取引消去	121,209
のれんの償却額	35,659
全社費用(注)	178,059
四半期連結損益計算書の営業損失()	220,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」において、株式会社イストを重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は105,731千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益18,814千円を計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	58,075	523,983	1,167,443	142,469	2,557,556	96,216	77,742	61,589	4,685,077	17,183	4,702,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,750	26,423	27,695	-	-	32,837	15,717	5,905	116,328	4,840	121,168
計	65,825	550,407	1,195,138	142,469	2,557,556	129,053	93,459	67,495	4,801,406	22,023	4,823,430
セグメント利益又は損失（ ）	184,949	73,049	4,584	133,345	29,474	6,131	8,291	921	426,642	22,385	449,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,642
「その他」の区分の損失（ ）	22,385
セグメント間取引消去	165,878
のれんの償却額	37,427
全社費用（注）	161,430
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	482,006

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社三鈴が営む「アパレル事業」を「その他事業」に含めておりましたが、「アパレル事業」の重要性が増したことにより、報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	12円02銭	26円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	237,753	516,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	237,753	516,391
普通株式の期中平均株式数(株)	19,785,755	19,782,803

(注)1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

ITbookホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。